いけがみ・あきら
73年、ＮＨＫに記者として入局。94年から05年まで『週刊こどもニュース』のお父さん役として親しまれる。現在、独立してフリーのジャーナリスト。

日本銀行の「さくらレポート」

日本銀行は、日本の国の金融政策を担当しています。金融を引き締めるのか緩和するのか、それとも現状維持とするのか常に判断しなければなりません。その判断材料を集めるため、全国の担当者は「現場の声」を収集分析しています。今回は、その報告書を取り上げます。

さくら色のレポート

「さくらレポート」という名前を聞くと、桜の開花宣言や開花情報のように思えませんか。とりわけいまの季節には、そんな楽しい響きがあります。が、これは、日本銀行が年に四回発表している「地域経済報告」の愛称なのです。

全国を北海道、東北など九つの地域に分け、それぞれの地域の経済の状況についてまとめています。表紙は薄いピンク色。これが、「さくらレポート」という愛称のゆえんです。実際は、日本らしい色合いの表紙を検討した結果、「さくら色」にすることが決まり、そこから「さくらレポート」という愛称になったのですが。

日銀は、金融政策を担当する以上、常に日本経済の実態に目配りをしていなければなりません。景気が悪化すれば金融の緩和を考えますし、景気が万一過熱すれば、金融の引き締めを検討することになるからです。

日本経済の実態を把握するには、大別してマクロ調査とミクロ調査があります。マクロ調査は、経済全体を大づかみにする方法です。日本のＧＤＰ（国内総生産）や鉱工業生産指数、消費者物価指数など、各省庁などが集計して発表している数字を分析します。日銀が企業経営者にアンケートする「日銀短観」も、そうしたマクロ調査のひとつです。

一方、ミクロ調査は、もっときめ細かな調査です。現場に足を運び、企業の関係者から聞き取り調査をするというのが主な方法です。「現場の息づかい」を知ることで、マクロ調査で出てくる数字に具体的な裏づけを与えたり、マクロ調査では拾いきれない実情などをすくいとることができるのです。

地域の声をまとめている

ミクロ調査の中心になるのは、日本銀行の全国の支店や事務所、それに本店の調査統計局にいる産業調査スタッフ。全国各地の企業を訪ね、景気の状態を調べます。東京にいるスタッフだけでは地方経済の実情把握はなかなかむずかしいのですが、日銀には支店だけでも全国に三二カ所あります。そのスタッフが聞き取り調査することで、地方の事情をつかむことが可能になります。

これを集大成したのが、「さくらレポート」です。日銀では、年に四回、総裁をはじめ全役員、全国の支店長などが集まって、「支店長会議」を開きます。これは必ずテレビや新聞でニュースになりますね。この会議の場で全国の支店長が地域経済の様子を報告します。これに合わせて、「さくらレポート」がまとめられているのです。

矢印で動向を示す工夫も

これを読むと、地域経済の様子がよくわかります。たとえば、二〇〇六年一月に発表された「レポート」を読みますと、北海道の景気の様子について、前年十月の報告では、「横ばい圏内で推移している」と表現されていたのが、「緩やかながらも持ち直しの動きがみられる」と変わりました。景気がな

かなかよくならなかったのが、少しよくなってきた、というニュアンスが読み取れます。

また、北陸は、前年十月では、「緩やかな回復を続けている」だったのが、「裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている」となっています。これが九州・沖縄となりますと、前年十月に「緩やかに回復している」という表現が、「着実に回復している」と変化しています。

どうですか。前回との変化がはっきり読み取れる言い回しになっているのです。きっと、「前回と同じにしようか、少し強めた表現にしようか」という内部での検討が白熱したであろうことが推測できそうな文章です。

しかも、この判断の変化具合を示すために、報告書には、「判断の変化」を矢印で示しています。この矢印が、横向きか上向きかで、景気の動向が一目で判断できるように工夫されているのです。これを見ると、前年十月の報告書ではいろいろな方向を向いていた矢印が、二〇〇六年一月では、すべて右肩上がりにそろいました。日本経済全体が上向きになっていることがわかります。

ただ、こうした景気の回復は、地域によって大きな違いがあります。とても景気のいい地域もありますが、まだまだ、というところもあります。そんな地域によるバラつきも、この報告書でわかります。このところの日本経済の景気回復の動きは、地域によって格差の大きいことが特徴です。その特徴が、「地域からの声」を届ける「さくらレポート」で、見えてくるのです。

全国から「さくら咲く」という明るい報告が届くようになる日が待ち遠しいのですが。

「さくらレポート：各地域の判断の変化（2006年1月）」

	05/10月判断	判断の変化	06/1月判断
北海道	横ばい圏内で推移している	↗	緩やかながらも持ち直しの動きがみられる
東　北	地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある	↗	緩やかに持ち直している
北　陸	緩やかな回復を続けている	↗	裾野を広げつつ、緩やかな回復を続けている
関東甲信越	緩やかに回復している	↗	回復を続けている
東　海	基調として回復を続けている	↗	回復を続けている
近　畿	緩やかな拡大を続けている	↗	緩やかな拡大を続けている
中　国	緩やかに回復している	↗	全体として回復を続けている
四　国	一部での増勢一服感が薄らいでいる中、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている	↗	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	緩やかに回復している	↗	着実に回復している

解説：日本銀行調査統計局　地域経済担当

以下では、日本銀行の本支店・事務所で行っている地域経済に関する調査活動について、「さくらレポート」を中心に、やや詳しくご説明します。

1　日本銀行の経済・物価情勢に関する分析・調査

日本銀行が、物価の安定を目的として金融政策を遂行していく上では、その基礎となる経済・物価情勢の実態把握や先行きの予想が重要となります。その際に基礎となるのが、マクロ統計に基づく分析（マクロ調査）です。経済理論や過去の景気循環などを踏まえつつ、国全体でみた企業活動や家計の消費動向などを分析しています。

このほか、日本銀行では、企業や地方公共団体、経済団体などを直接、訪問する形でヒアリング調査（ミクロ調査、ビジネス・インタビューの一種）を行っています。これらミクロ調査は、上記のマクロ調査を補完するものとして位置付けており、的確な景気判断を行う上では、不可欠な要素となっています。ヒアリングの際には、企業の経営計画や経営者のマインドの把握、さらには経済・物価情勢の意見交換を行っています。なお、これらの活動は、日本銀行の本支店・事務所を通じて行っており、現在では、常時四〇〇〇以上のコンタクト先の協力を得ています。

日本銀行のスタッフが行うこうしたマクロ・ミクロ調査の成果は、適宜、総裁を含む役員に報告され、景気判断や先行きの予測などの判断材料として、利用されています。また、「金融経済月報」や「日本銀行調査季報」などを通じて、対外的にも公表されています。

2　「さくらレポート」とは

（一）発刊の狙い

日本銀行では、かねて本支店等のネットワークを活用し、地域の経済情勢等の把握に努めてきました。地域ごとの金融経済動向については、一、四、七、十月に開かれる支店長会議の場（写真）において報告・討議されています。また、「さくらレポート」発刊以前は、各地区の景気動向を「全国一一支店金融経済概況」として、公表してきました。「さくらレポート」は、言わばこの内容を拡充したものと位置付けられます。以下では、こうした「衣替え」を行った背景について、やや詳しくみていきましょう。

現在、わが国の景気は、着実に回復を続けています。今回の回復期の特徴の一つに、従来の局面に比べ、地域間格差が目立つ点があります。これには、厳しい財政事情もあって、財政支出などを通じた所得の再分配機能が弱まっている点に加え、企業をはじめとする経済主体の経済活動がグローバル化する中で、内外の「地域間競争」が高まっていることも影響しています。企業がその拠点を整備するに当たっては、様々な要素を考慮し、国内および中国などの海外双方を比較した上で、立地先を選定しています。このように、わが国経済は構造変化が進んでいますが、地域間格差は、その一つの現象として捉えることが適当だと考えられます。日本銀行が、経済・物価情勢の的確な把握を進める上で、こうした構造変化をきちんとフォローすることは、従来にも増して重要な時期にあるわけです。

（二）内容

「さくらレポート」の目新しさは、主として、①地域別の景気動向だけでなく、全体を総括した点、②時々の経済情勢に応じたトピックス調査を所収した点、③判断の客観性や読者の利用に供するために、地域別主要指標を盛り込んだ点、などにあります。また、これを機に地域区分を見直したほか、本店管下の都県（東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県）を明示的に調査対象に加えました。

「さくらレポート」の中身をみると、まず、地域別の景気動向を総括しており、全国九地域（次頁の図表Aを参照）からの報告を集約しています。各地域の取りまとめ店が、地

支店長会議の模様

域ごとの統計をベースに、ヒアリング情報を加味しながら、各地の景気動向を調査・判断しています。レポートの冒頭では、こうした各地域の景気判断が一覧できるほか、前回判断からの変化を矢印で示しています（二一頁の図表を参照）。

次に、その時々の経済金融情勢においてタイムリーなトピックスを選び、広く本支店で調査・分析をした上で、その成果を簡潔に取りまとめています。トピックスの選定に当たっては、景気の動向を占う上での関心事項のほか、構造変化や地域の特徴が浮き彫りとなるテーマを選ぶよう心掛けています。発刊時から振り返っても、①春には「IT関連材の在庫・生産調整」と「不動産取引・地価の動向」、②夏には「各地の雇用情勢」、③続く秋には「素原材料価格上昇の影響」と「企業の拠点整備の戦略と各地の企業誘致策」を取り上げました。また、直近では「厳しい財政事情下における地方公共団体の各種取組み」について、サーベイしています。

最後の「地域別主要指標」では、地域別の主な金融・経済統計データを集め、掲載しています。地域ごとの統計データは、サンプル数が少ないことなどから、全国の指標に比べどうしても振れが大きくなりがちです。ただ、そうした点を認識した上でみれば、客観的に地域間の経済・物価情勢の違いを比較してみることができます。

ちなみに、日本銀行の各支店等では月例の金融経済概況を作成し、公表しています。興味のある方は、各支店等のホームページを訪ねてみてください。

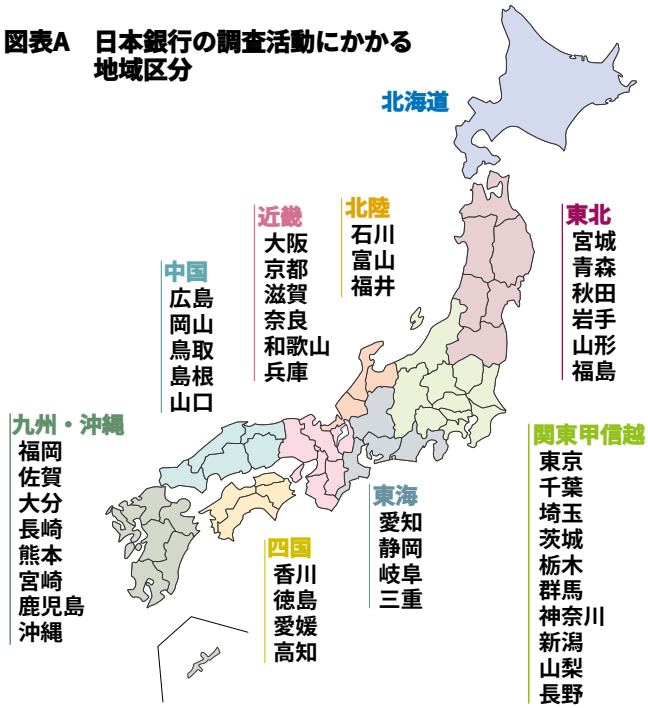
（三）　なぜ「さくらレポート」と呼ぶのか？

ここで、「さくらレポート」と呼称する由来について、若干ふれておきます。

正式名称の「地域経済報告」について、四月の公表後、呼称がやや固い印象がぬぐえず、よりなじみやすい呼び方をネーミングしてはどうか、という話が自然と持ち上がりました。そこで、米国の中央銀行に当たるFRB（連邦準備制度）において、金融政策に関係するレポートを表紙の色でもって、「ベージュブック」、「グリーンブック」などと呼称していることを参考にしました。中でも、「ベージュブック」は、FRBが年八回のFOMC（連邦公開市場委員会）開催に先立って、地域経済の動向を記述しているレポートで、言わば「さくらレポート」の〝兄貴分〟に当たります。こうした経緯を踏まえて、表紙の色を選び、同時にその色でもって呼称することにした次第です。色の選定に当たっては、数多くの意見が出たのですが、最終的には日本らしくかつ和みやすい色合いということで「さくら色」が選ばれました。

3　地域経済担当の活動

最後に、「さくらレポート」と同時に本店・調査統計局に新たに設置した、「地域経済担当」についても、簡単に紹介しておきます。当担当は、主に「さくらレポート」の編集・作成のほか、これまで地域経済の観点での調査がやや手薄であった一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、栃木県）の調査を担当しています。当初は、手探り状態の面もありましたが、これら地域にある企業や地方公共団体、経済団体などの皆様のご協力もあって、少しずつ関係が密になってきています。今後も、双方向での関係強化に努めたいと考えています。

また、将来的には、地域経済からみたわが国の構造変化を中長期的な視点から分析し、情報発信していきたいとも考えています。

図表A　日本銀行の調査活動にかかる地域区分